

# 外国人労働者受け入れ政策の 変化と今後の将来人口

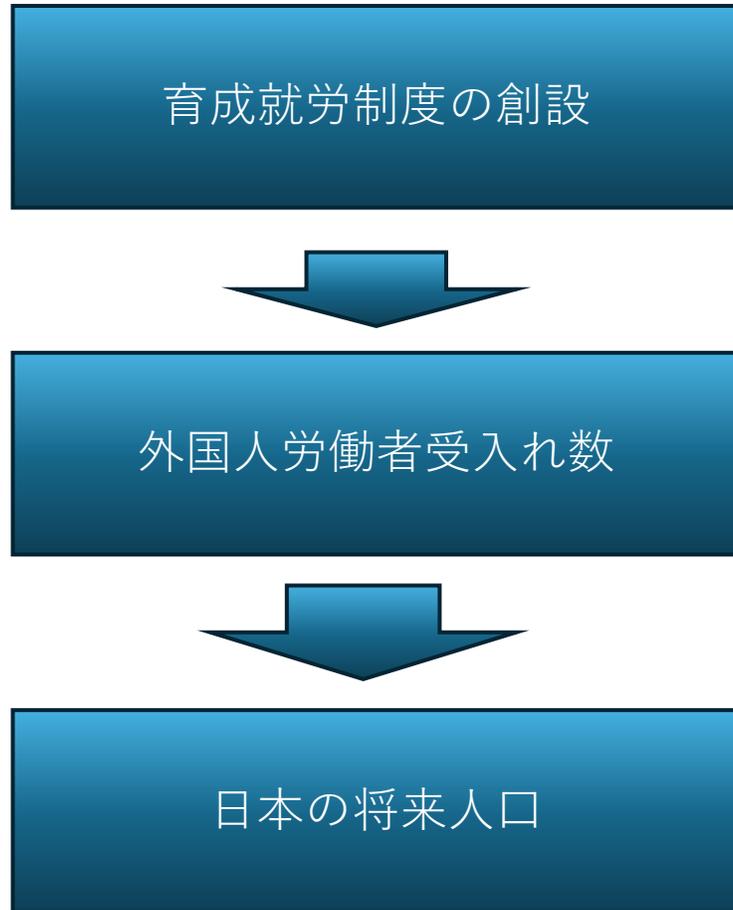
石井太研究会

古森翔人 齊藤天 八木琉成

# 目次

1. 研究の背景と目的
2. 先行研究と本研究の位置づけ
3. データと方法
  3. 1 データ
  3. 2 方法
4. 結果と考察
5. おわりに
6. 参考文献

# 1. 研究の背景と目的



育成就労制度が外国人労働者受入れ数にどのように影響するか

外国人労働者受入れが日本の将来人口にどのような影響を及ぼすか

## 2. 先行研究と本研究の位置づけ

先行研究

パーソル総合研究所・中央大学 (2024)  
「労働市場の未来推計 2035」

産業別の労働力不足の推計



本研究

特定技能16分野において  
不足する労働者数の推計

国立社会保障・人口問題研究所 (2023)  
「日本の将来推計人口 (令和5年推計)」

過去の趨勢が今後も続くとした場合の人口  
投影を外国人移動を変化させた場合の日本  
の将来人口シミュレーション



不足する労働者数を外国人労働者の受入れ  
で補う場合の日本の将来人口シミュレー  
ション

# 3. データと方法

## 3. 1 データ

本研究で用いる人口推計のデータについて

## 3. 2 方法

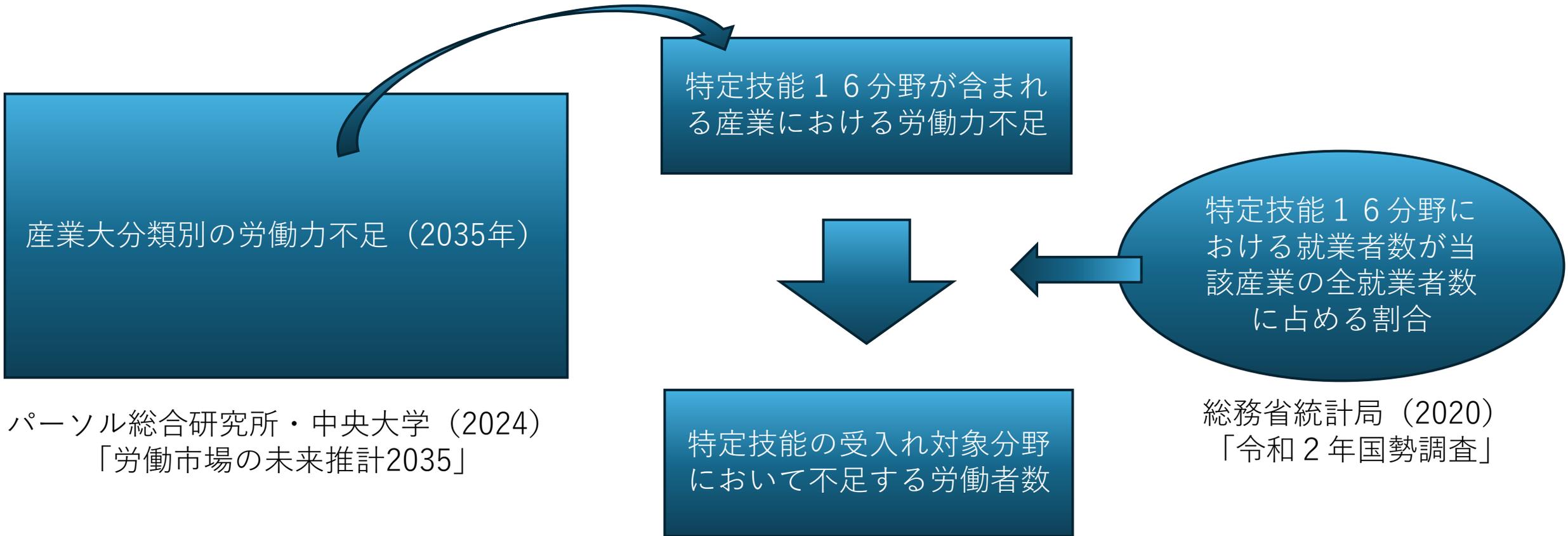
(1) 将来の労働力不足を外国人の受入れによって対応する場合の毎年の受入れ人数の推計方法

(2) 外国人受け入れを行った場合の日本の人口の将来シミュレーション

# 3. 1 データ

- ・ パーソル総合研究所・中央大学（2024）「労働市場の未来推計2035」
- ・ 総務省統計局（2020）「令和2年国勢調査」の就業状態等基本集計（主な内容：労働力状態，就業者の産業・職業，教育など）
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」による基本推計の出生中位・死亡中位仮定と同推計における条件付推計より外国人入国超過数25万人と50万人（出生中位・死亡中位仮定）での男女年齢各歳別の総人口の推計結果

# 3. 2 方法(1)



特定技能の受入れ対象分野において2035年に不足すると見込まれる労働者数 $P$ を

$$P = \sum_i P_i \alpha_i \quad (1)$$

で推計する。

$i$ ：産業大分類（1：農林水産業、鉱業、2：サービス業、3：医療・福祉、4：建設、5：製造業、6：運輸・郵便）

$P_i$ ：産業 $i$ で不足する労働者数

$\alpha_i (=c_i / d_i)$ ：特定技能16分野の就業者数が産業大分類の各産業の就業者数に占める割合

$c_i$ ：特定技能16分野の就業者数

$d_i$ ：特定技能16分野が含まれる各産業の就業者数

2035年に不足すると見込まれる労働者数 $P$ を毎年の受入れによって補うとした場合に追加的に必要な人数として、2025年～2034年の10年間で均等に受入れを仮定し、

毎年の受け入れ人数 $M_S$ を

$$M_S = \frac{P}{10} \quad (2)$$

とする。



特定技能16分野で不足する労働者をすべて外国人で補った場合の外国人受入れ数

国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」  
の基本推計の外国人移動の仮定値

## 3. 2 方法(2)

外国人移動M万人の場合の将来人口シミュレーション

$P_A(x,t)$ : t年満x歳の人口 (入国超過数 $M_A$ 万人/年)

$P_B(x,t)$ : t年満x歳の人口 (入国超過数 $M_B$ 万人/年)

とする。

ただし、 $M_A \cdot M_B$ は国立社会保障・人口問題研究所(2023)の条件付推計の外国人入国超過数仮定による感応度分析であり、 $M_A < M < M_B$ とする。

人口 $P_A$ と人口 $P_B$ を線形補間して得られる人口 $P_I$ について、 $r$ を

$$r = (M - M_A) / (M_B - M_A) \quad (3)$$

として、

人口 $P_I$ を

$$P_I(x,t) = (1 - r) P_A(x,t) + r P_B(x,t), (0 < r < 1, r \text{は実数}) \quad (4)$$

で推計する。

t 年における人口  $P_I$  の

総人口

$$T_1 = \sum_{x=0}^{105} P_I(x, t) \quad (5)$$

生産年齢人口

$$T_2 = \sum_{x=15}^{64} P_I(x, t) \quad (6)$$

65歳以上人口

$$T_3 = \sum_{x=65}^{105} P_I(x, t) \quad (7)$$

を推計する。

## 4. 結果と考察

特定技能の受入れ対象分野において2035年に不足すると見込まれる労働者数 $P$ は、

$$P = \sum_i P_i \alpha_i = 1,487,642 \text{人}$$

と推計された。

また、毎年の受け入れ人数 $M_S$ は、

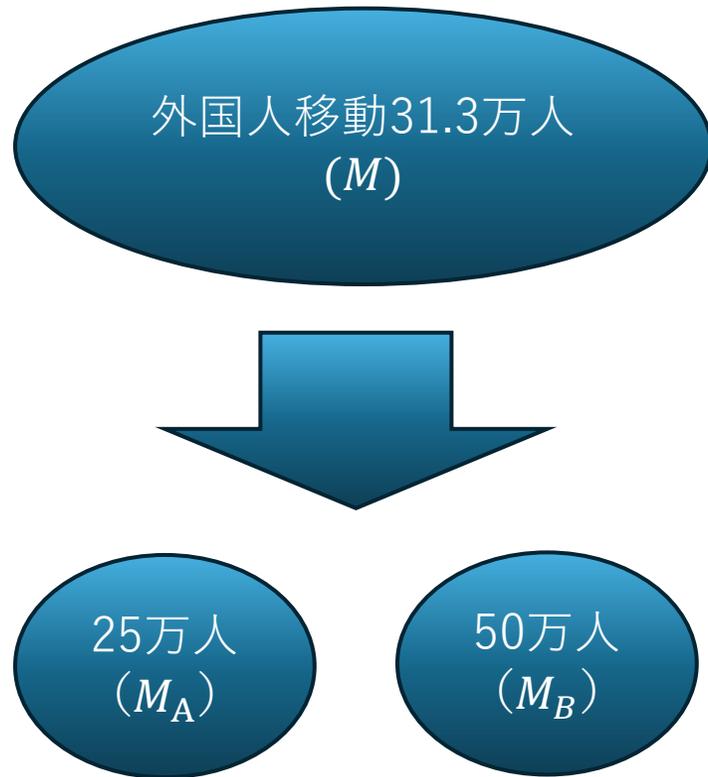
$$M_S = \frac{P}{10} = 14.9 \text{万人}$$

と推計された。



特定技能16分野で不足する労働者を  
すべて外国人で補った場合の外国人  
受入れ数

国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」  
の基本推計の外国人移動の仮定値



国立社会保障・人口問題研究所（2022）  
 条件付推計の外国人入国超過数仮定による感応度分析

$P_{25}(x,t)$ : t年満x歳の人口（入国超過数 $M_{25}$ 万人/年）  
 $P_{50}(x,t)$ : t年満x歳の人口（入国超過数 $M_{50}$ 万人/年）  
 とする。

人口 $P_{25}$ と人口 $P_{50}$ を線形補間して得られる人口 $P_I$ について、 $r$ を

$$r = (M - M_A) / (M_B - M_A) = 0.252$$

として、

人口 $P_I$ を、

$$P_I(x,t) = 0.748 P_A(x,t) + 0.252 P_B(x,t), (0 < r < 1, r \text{は実数})$$

で推計した。

### 総人口の見通し

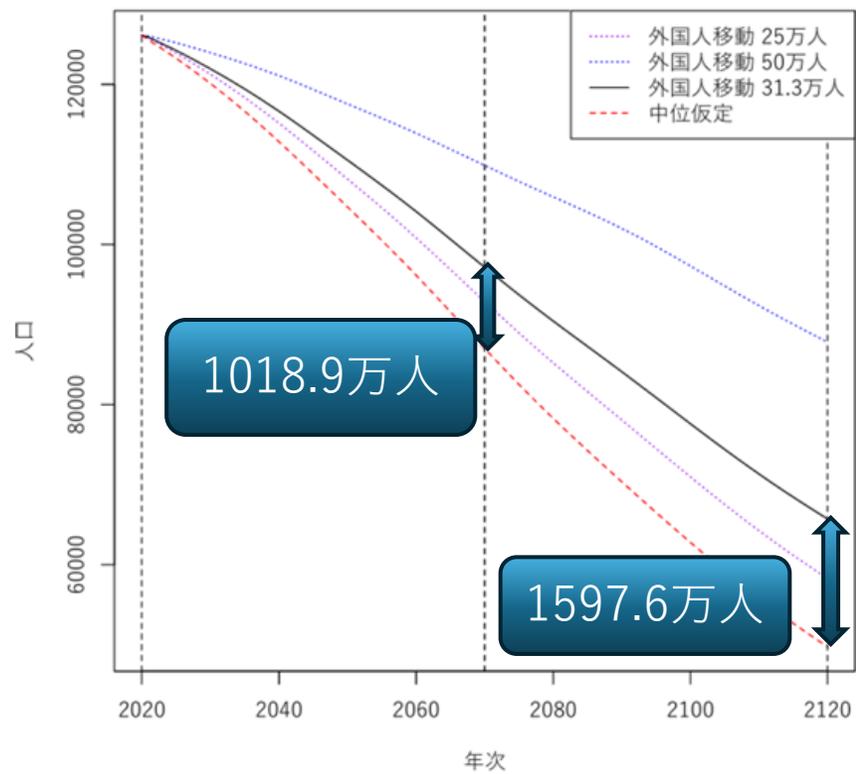


図2 総人口の見通し

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」に基づき筆者推計

生産年齢人口の見通し

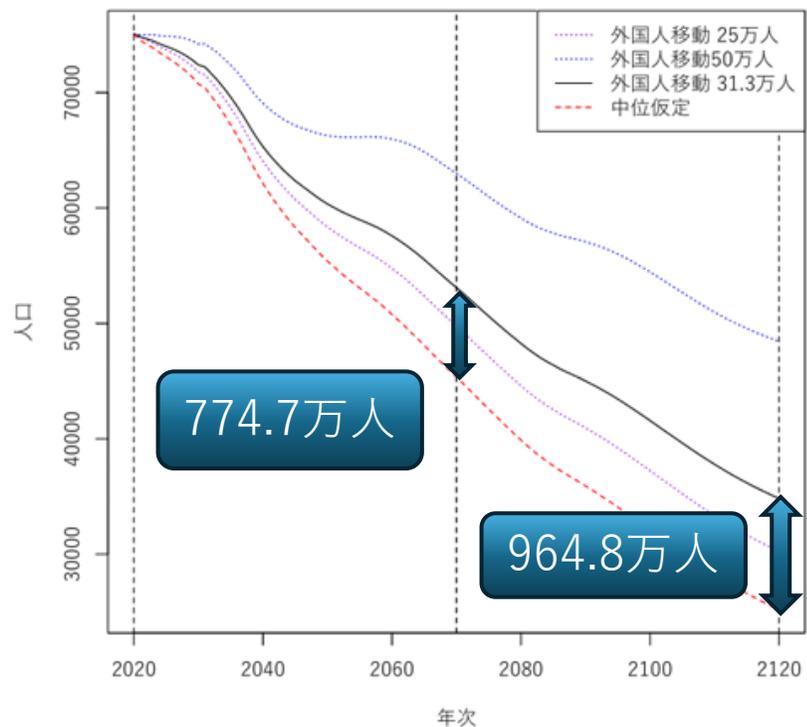


図3 生産年齢人口の見通し

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」に基づき筆者推計

短期的には、外国人移動31.3万人/年を受け入れた場合、出生中位・死亡中位の 場合よりも人口減少の速度を緩和することができることがわかる。

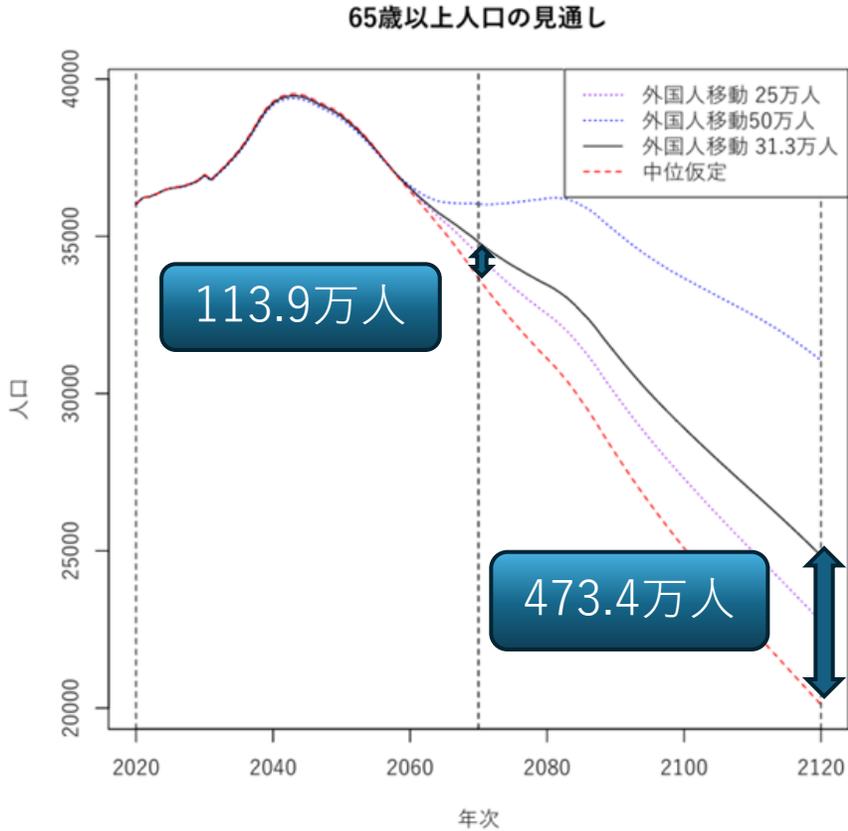


図4 65歳以上人口の見通し

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」に基づき筆者推計

育成就労制度の創設により、

- ・ 特定技能1号・2号の対象分野が一致
  - ・ 特定技能1号・2号に移行しやすく、条件を満たせば制限なしに滞在することが可能
- ⇒ 受け入れた外国人が日本に長期間滞在しやすい環境



- ・ 長期的には高齢者に対する医療や介護等の社会保障が増加
- ・ これらの医療や介護の社会保障者の増大をどのように賄っていくのかが問題になる

## 5. おわりに

- ・ 特定技能の受入れ対象分野の毎年の受入れ人数 = 14.9万人
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の基本推計の仮定値である毎年の入国超過数16.4万人と合計し、毎年の受入れ人数は31.3万人と推計された
- ・ 短期的には人口減少の速度の緩和が期待される
- ・ 一方で、長期的には外国人受入れの増加に伴い、65歳以上人口が増加  
→それとともに、高齢者に対する医療や介護等の社会保障が増加  
医療や介護の社会保障者の増大をどのように賄っていくのかが問題になる

今後、ICTやデジタル化等による生産性向上や処遇改善、高齢者及び女性の就業促進等による追加的な国内人材の確保により人手不足が解消されていくことを考慮すれば、人手不足は解消され、外国人受入数も変わってくる

→生産性向上や追加的な国内人材の確保による人手不足解消を考慮した推計は今後の課題としたい

## 6. 参考文献

パーソル総合研究所・中央大学（2024）「労働市場の未来推計 2035」

国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

総務省統計局（2020）「令和2年国勢調査」